

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年2月27日
【事業年度】 第24期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】 株式会社 S R A ホールディングス
【英訳名】 SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】 (03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】 (03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1. 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第24期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（退職給付関係）

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

注記事項

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

（損益計算書関係）

附属明細表

有形固定資産等明細表

3. 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(訂正前)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(訂正後)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(訂正前)

3 . 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付に係る負債の期首残高	624
退職給付費用	74
退職給付の支払額	35
確定拠出企業年金制度の設立による減少	34
退職給付に係る負債の期末残高	629

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	232
年金資産	275
	42
非積立型制度の退職給付債務	396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354
退職給付に係る負債	396
退職給付に係る資産	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

簡便法で計算した退職給付費用	74
厚生年金基金掛金	77
確定給付制度に係る退職給付費用	151

3 . 確定拠出制度

4 . 複数事業主制度

(訂正後)

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付に係る負債の期首残高	417
退職給付費用	74
退職給付の支払額	39
企業年金制度への拠出額	21
確定拠出企業年金制度の設立による減少	34
退職給付に係る負債の期末残高	396

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付に係る資産の期首残高	40
退職給付費用	0
退職給付の支払額	3
企業年金制度への拠出額	5
退職給付に係る資産の期末残高	42

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	232
年金資産	275
非積立型制度の退職給付債務	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396
退職給付に係る負債	354
退職給付に係る資産	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

簡便法で計算した退職給付費用	74
厚生年金基金掛金	77
確定給付制度に係る退職給付費用	151

4. 確定拠出制度

5. 複数事業主制度

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388	215
営業未収入金	1,41	1,41
前払費用	5	5
未収還付法人税等	135	393
繰延税金資産	11	1
その他	0	0
流動資産合計	583	657
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	0	0
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
投資有価証券	507	388
関係会社株式	8,262	8,262
繰延税金資産	92	135
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,862	8,786
固定資産合計	8,874	8,795
資産合計	9,457	9,452
負債の部		
流動負債		
未払金	10	14
未払費用	14	11
未払法人税等	7	15
預り金	2	2
その他	6	4
流動負債合計	40	48
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	40	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,807
資本剰余金合計	6,815	6,807
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,535	4,046
利益剰余金合計	2,565	4,075
自己株式		
株主資本合計	834	2,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	243
評価・換算差額等合計	167	243
新株予約権		
純資産合計	39	32
負債純資産合計	9,417	9,404
	9,457	9,452

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388	215
営業未収入金	1 41	1 41
前払費用	5	5
未収還付法人税等	135	393
繰延税金資産	11	1
その他	0	0
流動資産合計	583	657
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
投資有価証券	507	388
関係会社株式	8,262	8,262
繰延税金資産	92	135
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,862	8,786
固定資産合計	8,874	8,795
資産合計	9,457	9,452
負債の部		
流動負債		
未払金	10	14
未払費用	14	11
未払法人税等	7	15
預り金	2	2
その他	6	4
流動負債合計	40	48
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	40	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,807
資本剰余金合計	6,815	6,807
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,535	4,046
利益剰余金合計	2,565	4,075
自己株式		
株主資本合計	834	2,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	243
評価・換算差額等合計	167	243
新株予約権		
純資産合計	39	32
負債純資産合計	9,417	9,404
	9,457	9,452

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 1,192	1 2,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	80
出向料	1 110	1 105
株式報酬費用	10	6
外注費	1 51	1 43
交際費	14	15
租税公課	4	3
その他	63	61
販売費及び一般管理費合計	335	316
営業利益	856	2,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他	2	0
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
証券代行事務手数料	20	24
その他	1	0
営業外費用合計	22	24
経常利益	846	2,210
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税引前当期純利益	846	2,210
法人税、住民税及び事業税	13	44
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	1	55
当期純利益	845	2,155

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 1,192	1 2,541
販売費及び一般管理費	1, 2 335	1, 2 316
営業利益	856	2,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他	2	0
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
証券代行事務手数料	20	24
その他	1	0
営業外費用合計	22	24
経常利益	846	2,210
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税引前当期純利益	846	2,210
法人税、住民税及び事業税	13	44
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	1	55
当期純利益	845	2,155

【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」1百万円、「その他」0百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(訂正後)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)
(訂正前)

1 関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	41百万円	41百万円

(訂正後)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	41百万円	41百万円

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社受取配当金	717百万円	2,070百万円
関係会社経営指導料	475	471
出向料	110	105
外注費	3	3

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--	--

営業取引による取引高

営業収益	1,192百万円	2,541百万円
営業費用	114	108

2 販売費に属する費用のあおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のあおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	80百万円	80百万円
出向料	110	105
株式報酬費用	10	6
外注費	51	43
交際費	14	15
租税公課	4	3
その他	63	61

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
機械及び装置	1	-	-	1	0	0	0
有形固定資産計	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	23	-	-	23	14	3	8
無形固定資産計	23	-	-	23	14	3	8

(訂正後)

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	機械及び装置	1	-	-	0	1	0
	計	1	-	-	0	1	0
無形固定資産	ソフトウェア	23	-	-	3	23	14
	計	23	-	-	3	23	14

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。